



2022年4月14日

各 位

会 社 名 株式会社システムインテグレータ  
代表者名 代表取締役社長CEO 引屋 敷 智  
(コード番号：3826 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役執行役員CFO 山田ひろみ  
(TEL. 048-600-3880)

## 中期経営計画の業績目標修正のお知らせ

当社は、2021年4月14日に発表した中期経営計画「SDGs Mind 2021」の業績目標を下記の通り修正いたします。

記

### 1. 業績目標の修正内容

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			2023年度		
	目標	実績	計画達成率	当初目標	計画	計画修正率	当初目標	計画	計画修正率
売上高	4,850	4,817	△0.7%	5,500	5,000	△9.1%	6,200	5,700	△8.1%
売上高成長率	13.9%	13.1%	-	13.4%	3.8%	-	12.7%	14.0%	-
経常利益	636	588	△7.4%	776	603	△22.3%	966	803	△16.9%
売上高経常利益率	13.1%	12.2%	-	14.1%	12.1%	-	15.6%	14.1%	-

### 2. 修正の理由

中期経営計画「SDGs Mind 2021」では、5つの基本方針、①「既存事業の拡大とブランド力向上」②「海外展開」③「新事業の収益化」④「社員のスキル向上」⑤「アジアTOPの合理化企業」を掲げ目標に向かって取り組んでおります。

計画初年度である2021年度は、売上高目標4,850百万円に対し、0.7%減の4,817百万円と目標値に僅かに未達となりました。経常利益については、目標値636百万円に対し、7.4%減の588百万円と計画値を47百万円下回る結果となりました。E-Commerce事業、ERP・AI事業、Object Browser事業の主要3事業ともに足元の事業環境は良い状況が続いておりますが、当社内外の開発リソース不足や顧客事情によるプロジェクトの中断や延伸の影響を受け採算が悪化し2021年度の業績にマイナスの影響を及ぼしました。

2022年度は、世界情勢の不安定化が国内経済に影響を与えてきており、ERP事業での主要顧客である製造業において原材料の不足や価格高騰などにより大きな影響を受けています。E-Commerce事業でもECサイト運営者においては物価上昇による消費動向への影響が考えられます。このような経済状況を踏まえ、2022年度以降の業績目標を堅実な計画に修正することといたしました。

### 3. 中期経営計画重点施策の経過

中期経営計画に掲げた5つの重点施策については、着実に進行しています。

#### (1) 既存事業の拡大とブランド力向上

既存の主要3事業は2桁成長を目指しておりますが、経済状況の変化により2022年度は下方修正しました。2023年度から再び成長路線にのせていけるよう受注量に対応可能な開発リソース確保並びにデジタルマーケティングを軸とした製品・サービスのブランド力向上に注力しています。

#### (2) 海外展開

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、中断していたベトナムのオフショア開発拠点設置準備を再スタートしました。日本国内でのリソース確保が難しい状況にある中、ベトナムで優秀な外国人エンジニアを採用することで中期的にも開発力を強化いたします。

#### (3) 新事業の収益化

画像認識 AI「AISIⅴ (アイシア)-AD」事業は生産ラインでの実用化が開始されています。製造業における検査領域でのAI画像認識技術に対するニーズは多く、PoC (技術検証) の依頼も大幅に増えています。ユーザー企業での実用拡大に伴って本事業の収益化も見えて来ています。

2021年度に新しいクラウドサービス「VOICE TICKETS」と「IDEA GARDEN」の提供を開始しました。

#### (4) 社員のスキル向上

当社は「社員全員が一流の技術者」という社是を掲げ、体系的な全社教育の実施、部門での各種専門教育などスキル向上のチャンスや手段を提供しています。社員自らが向上する意志を持ち、一人ひとりがコアコンピタンスを持つような会社組織を目指しています。

#### (5) アジア TOP の合理化企業

アジアTOPの合理化企業を目指し、絶え間ない業務改善・改革を進めています。既存業務を問い、ゼロベースの発想であらゆる非効率を改善するため、全社横断的な業務改革ワーキンググループを組織して日々取り組んでいます。長期的にはアジア TOP の「働きたい会社」になることを目指しています。

(注) 上記予想値、目標値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の判断で作成したものであり、将来の業績を保証するものではありません。今後の様々な要因により実際の業績等は変動することがありますので、ご了承ください。

以上